

決算公告

第 62 期（令和4年11月21日から令和5年11月20日まで）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社大伸社

大阪府大阪市東成区深江北一丁目15番32号

代表取締役CEO 上平 泰輔

貸借対照表

(令和5年11月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,935,012	流動負債	2,564,653
現金及び預金	1,154,801	支払手形	10,363
受取手形	37,535	買掛金	492,637
売掛金	1,551,077	電子記録債務	168,686
製品	1,624	短期借入金	700,000
仕掛品	5,522	1年内返済予定の長期借入金	52,512
契約資産	15,969	未払金	148,907
前払費用	58,362	未払費用	292,639
未収還付法人税等	4,503	未払法人税等	1,841
未収還付消費税	9,837	リース債務	16,454
その他の	96,454	前受金	18,917
貸倒引当金	△677	預り金	120,194
固定資産	3,824,870	グループ債務	420,914
有形固定資産	1,232,519	その他	120,584
建物	809,935	固定負債	1,490,307
構築物	207	長期借入金	297,588
機械装置	5,380	リース資産	94,821
器具備品	22,192	退職給付引当金	839,013
土地	295,802	役員退職慰労引当金	177,403
リース資産	99,000	繰延税金負債	81,481
無形固定資産	57,157	負債合計	4,054,960
借地権	3,060	(純資産の部)	
ソフトウェア	53,937	株主資本	2,540,055
その他	159	資本金	100,000
投資その他の資産	2,535,193	資本剰余金	60,384
投資有価証券	976,237	資本準備金	28,384
その他の関係会社有価証券	748,704	その他資本剰余金	32,000
出資金	1,035	利益剰余金	2,470,623
従業員長期貸付金	1,986	利益準備金	12,610
保険積立金	554,713	その他利益剰余金	2,458,013
会員権	11,325	別途積立金	3,000,000
敷金・保証金	175,380	繰越利益剰余金	△541,986
その他	71,737	自己株式	△90,951
貸倒引当金	△5,926	評価・換算差額等	164,867
		その他有価証券評価差額金	164,867
資産合計	6,759,883	純資産合計	2,704,922
		負債及び純資産合計	6,759,883

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

損益計算書

〔 自 令和 4 年 11 月 21 日
至 令和 5 年 11 月 20 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,083,460
売 上 原 価		6,472,244
売 上 総 利 益		611,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		614,751
営 業 損 失		3,535
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,721	
有 価 証 券 利 息	7,707	
受 取 配 当 金	35,862	
為 替 差 益	17,191	
雑 収 入	4,312	76,794
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,781	
為 替 差 損	3,546	
雑 損 失	2,156	12,484
経 常 利 益		60,774
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,411	36,411
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	807	807
税 引 前 当 期 純 利 益		96,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,341	
法 人 税 等 調 整 額	0	1,341
当 期 純 利 益		95,037

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 4 年 11 月 21 日
至 令和 5 年 11 月 20 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000	△600,261
当期変動額							
剰余金の配当							△36,762
当期純利益							95,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	58,274
当期末残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000	△541,986

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,412,348	△90,951	2,481,780	76,752	76,752	2,558,533
当期変動額						
剰余金の配当	△36,762		△36,762			△36,762
当期純利益	95,037		95,037			95,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				88,114	88,114	88,114
当期変動額合計	58,274	-	58,274	88,114	88,114	146,389
当期末残高	2,470,623	△90,951	2,540,055	164,867	164,867	2,704,922

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品：個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②原材料：移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には当該処理方法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 440,959 千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建物等	300,595 千円
土地	141,624 千円
合計	442,220 千円

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の 長期借入金	52,512 千円
長期借入金	297,588 千円
合計	350,100 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	571,859 千円
仕入高	6,483,668 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	9,640 千円
営業外費用	874 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,640,000 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 189,180 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 5年2月16日 定時株主総会	普通株式	36,762,300	15.0	令和 4年 11月20 日	令和 5年 2月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 6年2月16日 定時株主総会	普通株式	36,762,300	15.0	令和 5年 11月20 日	令和 6年 2月19日

V. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

●税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	124,695 千円
退職給付引当金	263,096
投資有価証券評価損	32,619
役員退職慰労引当金	59,607
その他	17,460
繰延税金資産小計	497,480
評価性引当額	△ 497,480
繰延税金資産合計	0

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	81,481 千円
繰延税金負債合計	81,481

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び車輛運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金につきましては、すべて5ヶ月以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の所有 (非所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社大伸社 デイト	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	3,052,763 905,814 1,689,117 232,099	グループ債務	225,732
子会社	株式会社大伸社 コミュニケーションデザイン	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	1,923,036 493,451 693,010 135,866	グループ債務	600,708
子会社	株式会社m c t	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	842,514 376,469 349,480 87,112	グループ債務	1,845
子会社	株式会社ライブアートボックス	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	1,092,589 399,059 1,346,615 110,606	グループ債権	741,101
子会社	株式会社DS&C	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	147,348 132,814 47,520 38,143	グループ債権	146,859
子会社	株式会社ワイルフォース	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	184,470 92,349 123,796 22,843	グループ債務	239,079

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおります。

2 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

IX 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,103円68銭
2. 1株当たり当期純利益 38円78銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。